

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第65期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	日本出版販売株式会社
【英訳名】	NIPPON SHUPPAN HANBAI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 林 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)1111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 久 保 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)1111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 久 保 朗
【縦覧に供する場所】	名古屋支店 (名古屋市北区城見通3丁目5番地)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第61期 平成21年３月	第62期 平成22年３月	第63期 平成23年３月	第64期 平成24年３月	第65期 平成25年３月
売上高 (百万円)	759,447	740,605	720,148	703,547	704,449
経常利益 (百万円)	6,075	6,106	6,965	7,750	5,784
当期純利益 (百万円)	1,645	3,129	2,874	3,242	1,778
包括利益 (百万円)	—	—	3,394	5,355	2,466
純資産額 (百万円)	38,623	41,470	43,559	48,586	50,694
総資産額 (百万円)	323,595	313,800	310,359	326,367	328,978
１株当たり純資産額 (円)	619.68	655.81	715.51	792.40	820.84
１株当たり当期純利益金額 (円)	27.43	52.17	48.61	56.63	31.07
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.49	12.53	13.20	13.90	14.28
自己資本利益率 (%)	4.53	8.18	7.16	7.51	3.85
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,290	6,014	12,398	14,253	4,004
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,021	9,690	1,290	4,692	2,344
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,380	1,682	3,294	5,004	831
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	40,182	34,823	45,218	49,774	47,282
従業員数 (ほか、年間平均臨時 雇用者数) (名)	3,234 (4,675)	3,129 (4,276)	3,077 (4,171)	3,006 (3,974)	2,951 (3,627)

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３ 株価収益率については、金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

４ 年間平均臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

５ 当連結会計年度より、従来、営業外費用に計上しておりました売上割引を売上割戻として、売上高より控除するよう表示方法の変更を行いました。この表示方法の変更を遡及適用し、過年度の売上高について変更後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第61期 平成21年 3 月	第62期 平成22年 3 月	第63期 平成23年 3 月	第64期 平成24年 3 月	第65期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	621,724	601,617	590,392	577,746	581,355
経常利益 (百万円)	3,576	3,076	3,814	4,133	3,363
当期純利益 (百万円)	1,129	1,370	1,346	1,925	3,168
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
純資産額 (百万円)	33,524	33,927	34,029	37,110	40,114
総資産額 (百万円)	285,112	277,092	271,849	290,181	296,322
1株当たり純資産額 (円)	558.94	565.71	594.39	648.29	700.85
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	6 (—)	7.5 (—)	6 (—)	6 (—)	6 (—)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	18.82	22.84	22.77	33.63	55.34
潜在株式調整後 1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.76	12.24	12.52	12.79	13.54
自己資本利益率 (%)	3.43	4.06	3.96	5.41	8.20
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	31.87	32.83	26.34	17.84	10.84
従業員数 (ほか、年間平均臨時 雇用者数) (名)	1,635 (686)	1,598 (698)	1,520 (672)	1,497 (666)	1,473 (525)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1.5円を含んでおります。

3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5 年間平均臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

6 当事業年度より、従来、営業外費用に計上しておりました売上割引を売上割戻として、売上高より控除するよう表示方法の変更を行いました。この表示方法の変更を遡及適用し、過年度の売上高について変更後の数値を記載しております。

2【沿革】

戦時下出版物の配給機構を一元的に掌握してきた日本出版配給株式会社(日配)が、昭和24年3月閉鎖機関に指定されましたが、出版物普及という文化的使命からも取次機関の存在は不可欠であるため日配に代わる新販売会社の設立構想が生じました。

当社はその一つとして出版・取次・小売の三者を中心とした各方面の協力により設立発起人18名をもって設立が企画され、昭和24年9月、資本金5百万円をもって発足いたしました。

昭和24年9月	日本出版販売株式会社を設立、資本金5百万円にて発足。
昭和24年10月	名古屋駐在所(現名称名古屋支店)を名古屋市に設置。
昭和24年11月	九州出張所(現名称九州支店)を福岡市に設置。
昭和25年6月	大阪出張所(現名称大阪支店)を大阪市に、北海道出張所(現名称北海道支店)を札幌市に設置。
昭和29年4月	本店を現在地に設置。
昭和32年8月	仙台出張所(現名称東北支店)を仙台市に設置。
昭和40年11月	練馬営業所を東京都練馬区に設置。
昭和44年8月	日販運輸(株)(現商号日販物流サービス(株))を設立、資本金8百万円にて発足。
昭和45年9月	王子営業所(現名称王子流通センター)を東京都北区に設置。
昭和46年5月	日販製函(株)(現商号日販物流サービス(株))を設立、資本金5百万円にて発足。
昭和47年8月	九州支店を福岡市中央区に移転。
昭和52年6月	(株)日本図書館サービス(現商号(株)日販図書館サービス)を設立、資本金10百万円にて発足。
昭和52年7月	日本アイ・ピー・エス(株)(現商号日販アイ・ピー・エス(株))を設立、資本金20百万円にて発足。
昭和53年12月	ジャパンコンピュータテクノロジー(株)(現商号日販コンピュータテクノロジー(株))を設立、資本金25百万円にて発足。
昭和55年6月	北海道支店を札幌市中央区に移転。
昭和58年4月	仙台支店(現名称東北支店)を仙台市若林区に移転。
昭和61年12月	定款の一部を変更し決算日を3月31日とした。
平成2年11月	C V S流通センターを東京都北区に設置。
平成5年2月	名古屋支店を名古屋市中区に移転。
平成8年12月	ねりま流通センターを東京都練馬区に設置。
平成12年3月	日販建物(株)を吸収合併。
平成12年6月	web-Bookセンターを埼玉県入間郡に設置。
平成14年4月	他取次と返品協業会社、出版共同流通(株)を設立、資本金100百万円にて発足。
平成17年2月	東京ブックセンターを東京都江戸川区に設置。
平成18年3月	(株)M e L T Sを設立、資本金90百万円にて発足。
平成18年4月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とT S U T A Y A向け商物流通事業を統合し、(株)M P Dを設立。
平成18年7月	(株)M P Dを存続会社として、日本メディアリンク(株)及び日本ソフトサービス(株)の3社を合併。
平成21年4月	日販運輸(株)を存続会社として、日販製函(株)及びトライネットエンタテインメント(株)の3社を合併、商号を日販物流サービス(株)に変更。
平成22年4月	取引制度改革「PARTNERS契約」締結スタート。
平成22年10月	東京ブックセンターを東京都墨田区に移転。
平成23年5月	(株)クリエイターズギルドを子会社化。
平成23年9月	書籍通販サイト「Honya Club.com」開設。
平成24年11月	新POSレジシステム「NP」発売。

3【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社22社及び関連会社3社)は、出版物等販売事業、物流事業、情報システム事業、不動産事業等を展開しております。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。主な事業の内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

(1)出版物等販売事業

当社及び子会社15社、関連会社2社により構成されており、週刊誌、月刊誌、単行本から専門学術書、教科書、洋書等の出版物、及び学校教材用品、視聴覚機器、事務機器、映像及び音声ソフト等を取り扱い、国内及び国外の取引先、一般顧客に供給しております。

(主要な会社)

日本出版販売(株)、お茶の水商事(株)、(株)日販図書館サービス、(株)マクス、(株)積文館書店、(株)エヌ・エー・シー、日販アイ・ピー・エス(株)、(株)リブロ、(株)MeLTs、(株)すばる、(株)DIP、(株)B・Story、(株)MPD

(2)物流事業

子会社3社、関連会社1社により構成されており、主として出版物等の輸送、保管及び仕分け、ダンボールケース等の梱包資材の製造・販売、梱包等の物流加工事業を行っております。

(主要な会社)

日販物流サービス(株)、(株)蓮田ロジスティクス、出版共同流通(株)

(3)情報システム事業

子会社2社により構成されており、情報システムソフトウェアの開発・販売、情報システムハードウェアの販売、デジタルコンテンツの企画制作及び情報処理等を行っております。

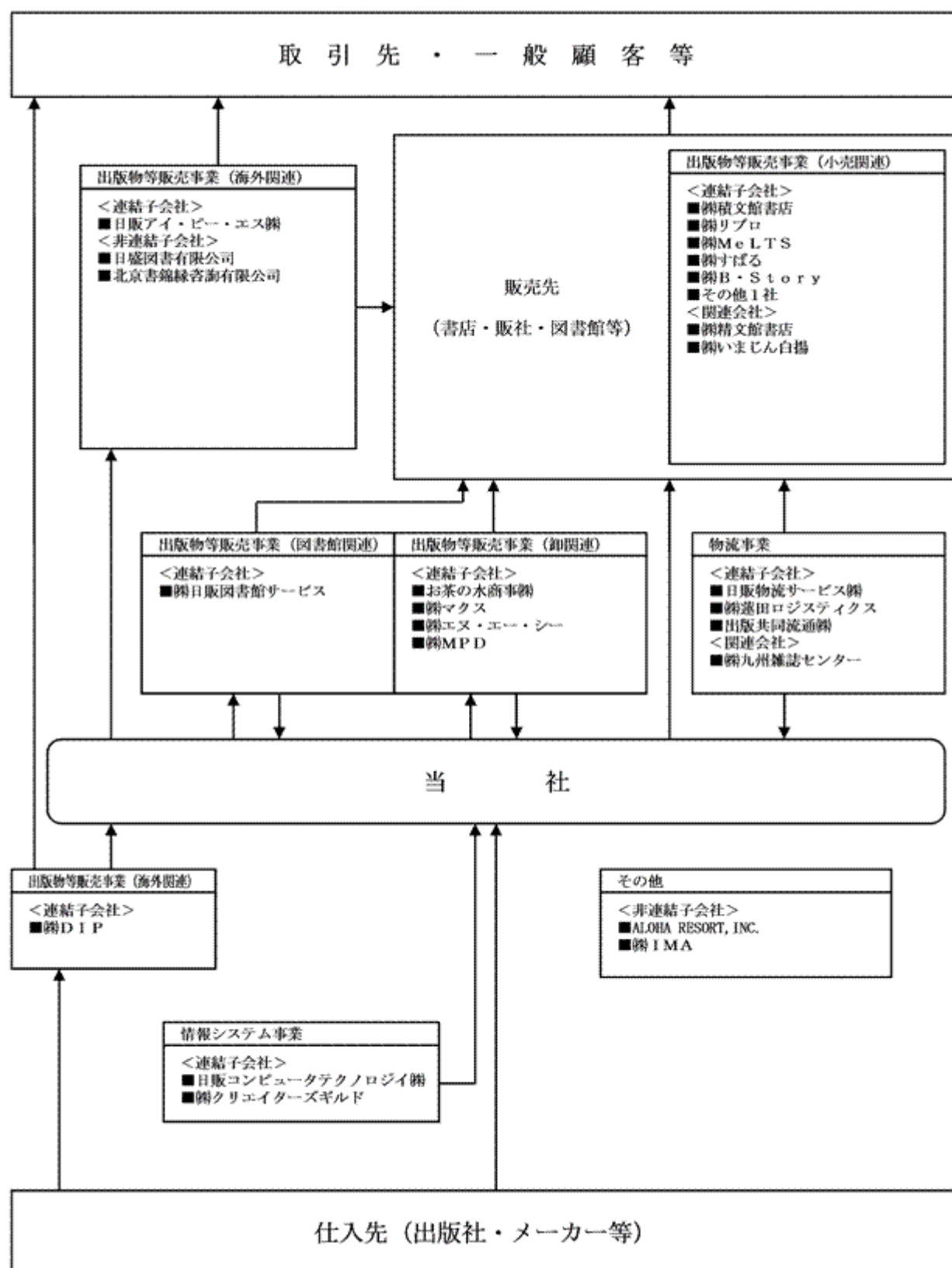
(主要な会社)

日販コンピュータテクノロジー(株)、(株)クリエイターズギルド

(4)その他

子会社2社により構成されており、不動産管理等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) お茶の水商事(株)	東京都千代田区	82	書店用備品、消耗品の販売、清掃・警備等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社より書店消耗品等を仕入れている。
日販物流サービス(株)	東京都千代田区	90	一般貨物輸送、保管、管理、梱包業務、包装資材の製造並びに販売等	100.0	役員の兼任 4名 当社及び関係会社の商品を運送している。当社は同社より包装資材等を購入している。資金の貸付あり。
日販コンピュータテクノロジー(株)	東京都千代田区	100	ソフトウェアの開発、コンピュータ機器の販売等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社へ情報システム開発を委託している。
(株)日販図書館サービス	東京都千代田区	40	書誌データベースの作成、販売及び図書館作業の全般的代行等	100.0	役員の兼任 3名 当社は同社へ書籍、雑誌を販売している。
(株)マクス	大阪府門真市	10	学習参考書の販売促進及び販売等	100.0	役員の兼任 4名 当社は同社に学習参考書の販売促進等を委託している。
(株)積文館書店	福岡県福岡市中央区	10	出版物の販売、映像ソフト・ＣＤ等のレンタル及び販売等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)エヌ・イー・シー	東京都千代田区	10	出版物、教育関連商品の販売等	100.0	役員の兼任 5名 当社は同社に書籍、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
日販アイ・ピー・エス(株)	東京都千代田区	50	出版物の輸出及び販売業務等	100.0	役員の兼任 3名 当社は同社より書籍、雑誌を仕入れている。また、同社へ書籍、雑誌を販売している。
(株)リプロ	東京都豊島区	90	出版物の販売、映像ソフト・ＣＤ等の販売業務等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)MeLTS	東京都千代田区	90	出版物の販売、映像ソフト・ＣＤ等のレンタル及び販売等	100.0	役員の兼任 2名 当社は同社へ書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)すばる	千葉県鎌ヶ谷市	100	出版物の販売、映像ソフト・ＣＤ等のレンタル及び販売等	100.0	役員の兼任 3名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)DIP	東京都千代田区	100	洋書の輸入販売等	100.0	役員の兼任 3名 当社は同社より書籍、雑誌を仕入れている。資金の貸付あり。
(株)蓮田ロジスティクス	埼玉県蓮田市	1	荷役作業請負業務等	100.0 (100.0)	資金の貸付あり。
(株)B・Story	宮城県仙台市	100	出版物の販売、映像ソフト・ＣＤ等の販売業務等	91.6	役員の兼任 2名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
(株)クリエイターズギルド	東京都千代田区	80	デジタルコンテンツの企画・制作	71.1	役員の兼任 3名 当社は同社へデジタルコンテンツの制作等を委託している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱MPD	東京都千代田区	580	DVD・CD・書籍 ・雑誌等の卸売等	51.0	役員の兼任 5名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品 を販売している。また、同社より開 発商品を仕入れている。資金の貸 付あり。
出版共同流通㈱	東京都千代田区	100	書籍・雑誌等の返品 処理業務等	50.0	役員の兼任 4名 当社は同社に返品処理業務を委託 している。
(持分法適用関連会社) ㈱精文館書店	愛知県豊橋市	100	書籍・雑誌・文房具 等の販売等	49.7	役員の兼任 1名 当社は同社へ書籍、雑誌、開発商品 を販売している。
㈱いまじん白揚	愛知県西春日井郡	100	出版物の販売、映像 ソフト・CD等の販 売業務等	43.3	役員の兼任 1名 当社は同社へ書籍、雑誌を販売し ている。

(注) 1 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

- 2 ㈱MPDは、特定子会社に該当しております。
- 3 出版共同流通㈱は、支配力基準に基づく連結子会社であります。
- 4 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 ㈱みずうみ書房は、平成24年9月30日付で解散したため、上記の重要な子会社からは除外しております。
- 6 日販物流サービス㈱(商号変更前)は、平成25年1月7日付で㈱蓮田ロジスティクスを設立し、平成25年3月1日を効力発生日とする会社分割により、同社の蓮田センター業務を㈱蓮田ロジスティクスに継承しております。
- 7 日販物流サービス㈱(商号変更前)は、配送業務の効率化を目的に、平成25年3月30日を効力発生日とする吸収合併により解散し、当社に配送管理業務等を一本化しております。なお、かかる合併に先立ち、その他の業務は平成25年1月7日付で新たに設立した新会社に会社分割により継承し、新会社の商号は従前の日販物流サービス㈱としております。
- 8 お茶の水商事㈱(商号変更前)は、書店サポート業務等への注力を目的に、平成25年3月30日を効力発生日とする吸収合併により解散し、当社に不動産管理業務等を一本化しております。なお、かかる合併に先立ち、書店サポート業務等は平成25年1月7日付で新たに設立した新会社に会社分割により継承し、新会社の商号は従前のお茶の水商事㈱としております。
- 9 ㈱MPDについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

売上高	206,147百万円
経常利益	1,394百万円
当期純利益	783百万円
純資産額	5,585百万円
総資産額	34,504百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報の記載を省略しているため、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

(平成25年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
出版物等販売事業	2,589 (3,474)
物流事業	195 (78)
情報システム事業	167 (75)
合計	2,951 (3,627)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員の年間平均雇用人員に派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,473 (525)	40.2	17.9	6,713,068

事業部門の名称	従業員数(名)
出版物等販売事業	1,473 (525)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 臨時従業員の年間平均雇用人員に派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である日本出版販売労働組合の組合員数は1,302名(平成25年3月31日現在)で、ユニオンショップ制であります。また、労使関係は良好で上部団体に属していません。

なお、連結子会社については、一部で労働組合が組織されておりますが、労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、前半は厳しい状況にありましたが、年末に政権が交代し、日銀による金融緩和策も相俟って円安・株高が進み、上昇基調となりました。出版業界におきましては、平成24年の販売金額が対前年3.6%減の1兆7,398億円となりました。

このような状況の中、当社は昨年4月より、新・中期経営計画「Change」をスタートさせました。基本方針として「日販グループは『出版流通の改革』と『新たな需要の創出』に取り組み業界の成長を牽引する」ことを掲げ、さらなる変革に挑み続けています。

「Change」の主要戦略である「流通改革の実現」においては、当社の「PARTNERS契約」及び株MPDの「チャージ契約」を締結している書店様のシェアが8割に達しました。また書店様の利益率30%の実現に向けて、出版社様とは「High-Profit企画」や「Profit企画」の供給に関する契約を開始しました。平成27年までに書籍返品率を25%にするとともに、書店様の売場の高マージン商品を増やすことによって、書店様の利益率を向上させることを出版流通改革の最終的な目的としています。

同じく主要戦略である「CRMの推進」においては、「Honya Club」の加盟書店様が約350店、会員数も530万人を突破しました。オンライン書店「Honya Club.com」では、発売前の本を予約し、発売当日に書店様店頭で受け取ることができるサービスを昨年6月に開始しました。昨年10月からは「ほんらぶプロモーション」と称して、「3（スリー）SPECIAL BOOKS」という特別サイトを開設するなど、業界全体の活性化と「本」そのものの価値を高めることを目的とした取り組みを始めました。さらに本年3月からは「Honya Club」の新機能として、定期誌の取り置きサービス「Maga-STOCK」を提供し、書店様の業務の省力化と定期誌購読の拡大を目指しています。

物流部門に関しては、客注品のお取り寄せ「本の超特Q! QuickBook」において、昨年11月から雑誌バックナンバーの全点を在庫し、本年3月からは宅配便を利用して日曜・祝日にも店着が可能となる「スーパーQuickBook」を開始しました。また送品の品質を向上させるため、コミックのシュリンク包装送品を本格稼働させました。

SAシステムに関しては、昨年7月に「NOCS9000」の新サービスとして、書店様が新刊を事前注文できる「アドバンスMD」と、書店様の適正仕入を実現する「仕入在庫管理」を追加しました。これらのサービスは書店様の業務の省力化を図るとともに、「PARTNERS契約」締結店様の返品率低減に効果を上げています。昨年11月には、JANコードと連携、Honya Clubのポイント機能搭載といった特長を持つ新POSレジシステム「NP」を発売したのに加え、電子マネー決済サービスも開始しました。

店頭の活性化に関しては、昨年11月から本年3月にかけて「ほんらぶ祭り」及び「本気祭り」を展開、ポイントラリーや福引、雑誌定期購読促進といった取り組みで店頭売上と客数のアップを図りました。

東日本大震災発生以降、取り組みを強化しているBCP（事業継続計画）の策定、運用に関しては、初動対応の強化に重点を置き、対応体制・手順の見直しや従業員向けの震災時の行動ガイドブックの作成・配布を行いました。

また配送管理業務の効率化等を目的に、関連会社との間で業務の再編を行いました。

さらに従業員の将来にわたる生活の安定を図ると共に、企業会計への影響を軽減するために、本年10月より企業年金制度の改正を行うべく準備を進めています。内容としましては、確定給付企業年金を終了し、従来からの確定拠出年金と前払退職金に新たに退職一時金を加えた制度に移行します。

当連結会計年度における売上高は7,044億円となり、前連結会計年度に対し9億円の増収（0.1%）となりました。利益面では、売上総利益は39億円の減益（4.9%）となりました。増収に伴い取扱い業量が増加する中で、グループ全体で物流コスト削減と人件費のコントロールに取り組み、販売費は前年比2.1%減、一般管理費は前年比3.8%減と、大幅な経費削減を実現しました。しかし、売上総利益の減少をカバーできず、営業利益は51億円となり、前連結会計年度に対し16億円の減益（24.2%）となりました。営業外収支を合わせた経常利益は57億円となり、前連結会計年度に対し19億円の減益（25.4%）となりました。特別損益につきましては、固定資産の売却益等で1億円を計上、特別損失に退職給付制度終了に伴う損失の見込み額18億円、厚生年金基金脱退損1億円等を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、38億円減（52.6%）の35億円となりました。当期純利益は17億円、前連結会計年度に対し14億円の減益（45.1%）となり、増収減益の決算となりました。

書籍につきましては、平成24年度は、前年度に12点ものミリオンセラーが生まれた影響もあり、書店様の店頭の売上は厳しい状況となりました。特に文芸書は昨年4月から7カ月連続で対前年マイナスとなり、年間ベストセラーを見ても、ミリオンセラーは総合1位となった『聞く力』と、同2位の『置かれた場所で咲きなさい』の2作に留まりました。また電子書籍端末が各社から低価格で発売され、主要な電子書籍の配信サービスが始まりました。

当事業年度も出版流通改革の柱である「PARTNERS契約」を多くの書店様、出版社様と締結して、書店様向けサービスである「アドバンスMD（新刊申込）」「リリーフA（エース）（発注代行）」に加え、新たなインセンティブスキームとして、「PPI（書店様における出版社様ごとの返品率実績に応じてインセンティブが発生する仕組み）」、そして「High-Profit企画」を開始しました。流通改革のための適正送品や販売ルートの多様化への取り組みにより、書籍全体では売上は増収となり、返品率も改善することができました。

雑誌につきましては、平成24年度は、前年度と比較して創刊は14点減の111点、休刊は38点減の149点、差引38点の減少となりました。創刊誌ではファイルマガジンの『日本の城』『Robi（ロビ）』が好調な売行きとなりました。また、月2回刊誌『DIME』『SAPIO』『Kiss』が月刊へ変更となりました。

既存誌では『文藝春秋』創刊90周年記念号が増売企画を実施し、大きく売上を伸ばしました。女性ファッション誌では、ここ数年、市場を牽引していたブランド付録付きの定期誌やムックの部数の減少が見られました。

そのような状況の中、売上拡大に向け、QuickBookによる雑誌全点バックナンバー注文サービスの開始、定期誌を中心とした「時限再販」企画への取り組み、『dancyu 何度でもつくりたい絶品おかず483レシピ』『Lightning特別編集ザ・デニムバイブル』の日販オリジナルムック作成による「High-Profit企画」の実施など、新たな施策に取り組みました。

店頭活性化と効率販売施策に取り組みましたが、減収となり、返品率も前年度を上回りました。

開発商品につきましては、平成24年度は、新たな文具パッケージ「Sta×2（スタスタ）」の展開を昨年6月から開始しました。導入書店様は20店となり、文具の売上とともに、店舗全体の客数や収益増加の効果が出ています。また一番くじは2,500店舗以上の書店様で展開され、書店ルートでの販売が定着してまいりました。

新規事業の柱として取り組んでいる検定事業では、前年度を上回る回数の検定を開催しました。昨年11月に開催した日販主催検定「第1回 日本城郭検定」では、地域書店様と連携し、受験者拡大に取り組みました。

版權事業においては『テルマエ・ロマエ』『のぼうの城』等、出資作品が大ヒットを記録し、原作本の売上拡大にも結びつきました。

文具雑貨事業、物販事業、検定事業については増収となったものの、レンタル・セルパッケージソフトの(株)MPDへの業務移管に加え、市況の悪化による売上減少をカバーできず、開発商品は減収となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は472億円となり、前連結会計年度末に比べて24億円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は40億円（前年同期は142億円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権や、たな卸資産が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は23億円（前年同期は46億円の使用）となりました。

これは主に、親会社の定期預金への取り組みによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億円（前年同期は50億円の使用）となりました。

これは主に、リース債務の返済や配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売実績は主として「出版物等販売事業」によるところが大きく、このうち当社単独ベースの数値が大半を占めていることから、連結ベースでの記載を省略しております。生産、受注及び販売の状況については、「1業績等の概要」における出版物等販売事業の実績に関連付けて、書籍、雑誌、開発商品の商品ごとの販売状況として記載しています。

3【対処すべき課題】

書籍の出版流通改革に関しては、お取引先のご理解とご協力をいただきながら、返品率25%の達成及び「High-Profit企画」などマージンの高い商品を増やすことにより、書店様の利益率向上を実現させてまいります。

またネットルートの特長が目覚ましい中であって、書店様の店頭においても読者に対して一層上質のサービスを提供すべく、物流のさらなるスピードアップと汚破損防止をはじめとする品質向上を目指してまいります。

SAシステムについては、「NOCS9000」を「NOCS7」と改称し、このトップページに書店様への情報提供を一元化したポータルサイト「コミュニケーションパーク」を開設して、書店様の業務効率化と情報の有効活用を図ってまいります。

関心が高まっている電子書籍については、書店様の店頭における販売を継続実施し、書店様の収益につながる方向性を見極めてまいります。

わが国の景気が上向く中、日販グループの役職員一同、出版業界の発展に向けて果敢に挑戦を続けてまいりますので、株主の皆様には何卒、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりであります。しかしながら、これらの事項が当社グループの事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日(平成25年3月31日)現在において、当社が判断したものであります。

(1) 再販制度(再販売価格維持制度)について

当社グループの主要な取扱商品であります出版物は、再販制度の対象商品となっております。当面、再販制度は維持されることとなっておりますが、再販制度の見直し・撤廃が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) メディアならびに流通形態の変化

当社グループは活字メディアとしての出版物、音楽・映像メディアとしてのCD・DVDなどパッケージ商品の流通を主な業務としております。これらのメディアは、電子書籍やブロードバンドの普及などにより、メディアならびに流通形態が大きく変化する可能性があります。当社グループとしまして、変化するメディアと流通形態への対応を推進して参りますが、予想を超える変化があった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害

当社グループは、各種SAシステムをはじめ、物流機能や商流機能として各種コンピュータシステムを稼働させております。これらシステムを円滑に運用稼働させるため、通常想定される対応策を実施しております。しかしながら、外部からの不正アクセスや大震災の発生など、事故・災害等の不測の事態により稼働不能となった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報関連

当社グループは各種個人情報を取り扱っており、従来より適正な管理に努めてまいりました。平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律」施行に伴い、社内における管理体制の整備、従業員への啓発活動などを行い、個人情報の保護の徹底に取り組んでおります。個人情報の管理には万全を期しておりますが、仮に個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜や損害賠償など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等に関連するリスク

地震、台風、洪水、津波等の自然災害、伝染病の大流行、火災、停電等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。これらの自然災害等が発生した場合には、建物設備の損壊、また商品仕入や配送など事業活動の中断により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループの業績は、「1 業績等の概要」で述べたとおり、売上高は7,044億円と、前連結会計年度に対し9億円の増収(0.1%)となりました。売上総利益は前連結会計年度に対し39億円下回る772億円となりました。

販売費及び一般管理費合計は、前連結会計年度に対し23億円減少(3.2%)しました。販売費は、前連結会計年度に対し5億円減少(2.1%)、一般管理費は前連結会計年度に対し17億円減少(3.8%)しました。

この結果、営業利益は51億円、前連結会計年度に対し16億円の減益(24.2%)、経常利益は57億円で19億円の減益(25.4%)となりました。

特別利益については、固定資産売却益等で1億円を計上しております。特別損失については、当社における退職給付制度終了損失18億円、グループ会社における厚生年金基金脱退損1億円など合計24億円を計上しております。以上の結果、税金等調整前当期純利益は35億円、当期純利益は17億円で前連結会計年度に対し14億円減益(45.1%)となり、増収減益の決算となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は3,289億円となり、前連結会計年度末と比較して26億円増加(0.8%)しました。流動資産は41億円増加(1.7%)の2,480億円、固定資産は15億円減少(1.9%)の808億円となりました。

流動資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

現金及び預金は、前連結会計年度末に比べて119億円減少(21.0%)しましたが、このうち56億円は短期金融資産を購入したことによる影響です。

受取手形及び売掛金においては、前連結会計年度末に比べて70億円増加(4.7%)となりました。商品及び製品は、お客様からのご注文に極力お応えできるよう在庫の増強を図った結果、23億円増加(7.5%)しました。

固定資産の主要な増減トピックスは、以下のとおりであります。

有形固定資産が16億円減少(2.7%)しておりますが、これは有形固定資産の減価償却によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は2,782億円となり、前連結会計年度末と比較して5億円増加(0.2%)しました。流動負債は45百万円減少(0.0%)の2,573億円、固定負債は5億円増加(2.7%)の209億円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べて8億円減少(0.4%)となりました。また、未払法人税等が7億円減少(58.3%)しております。

固定負債では退職給付引当金が13億円増加(26.1%)しておりますが、これは当社において退職給付制度終了に伴う拠出見込額18億円を計上したことによるものです。

当連結会計年度末の自己資本比率は14.2%となり、前連結会計年度末と比べて0.4ポイント上昇しました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、維持、補修を中心に設備投資を実施しました。

なお、これによる営業能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	出版物等販売事業	事務所	5,265	33	16,908 (5)	-	254	22,510	853 (299)
王子流通センター (東京都北区)	出版物等販売事業	流通センター	3,377	399	7,001 (22)	37	91	10,907	208 (10)
ねりま流通センター (東京都練馬区)	出版物等販売事業	流通センター	1,847	191	2,727 (14)	112	6	4,885	43 (1)
所沢流通センター (埼玉県所沢市)	出版物等販売事業	流通センター	1,055	19	1,326 (18)	-	0	2,401	- (-)
C V S 流通センター (東京都北区)	出版物等販売事業	流通センター	39	106	- (-)	-	0	146	31 (4)
北海道支店 (札幌市中央区)	出版物等販売事業	事務所	190	-	664 (2)	-	2	857	30 (17)
東北支店 (仙台市若林区)	出版物等販売事業	事務所	178	0	652 (1)	-	3	833	29 (5)
名古屋支店 (名古屋市北区)	出版物等販売事業	事務所	1,834	14	680 (2)	-	2	2,532	49 (20)
大阪支店 (大阪市北区)	出版物等販売事業	事務所	550	0	1,119 (0)	-	1	1,672	47 (13)
九州支店 (福岡市中央区)	出版物等販売事業	事務所	170	0	488 (1)	-	1	660	40 (25)

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)日販図書館サービス ほか11社	東京都 板橋区 ほか	出版物等販売 事業	事務所 作業所 ほか	2,184	155	177 (3)	254	401	3,173	1,116 (2,949)
日販物流サービス(株) ほか2社	埼玉県 朝霞市 ほか	物流事業	事務所 作業所 ほか	970	113	1,465 (50)	478	71	3,098	195 (78)
日販コンピュータテクノ ロジイ(株)ほか1社	東京都 千代田区	情報システム 事業	事務所 ほか	9	-	-	19	22	50	167 (75)

(注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

5 所沢流通センターは、提出会社が出版共同流通(株)に賃貸している設備であります。

6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
出版共同流通(株)所沢センター (埼玉県所沢市)	物流事業	書籍解荷検品FA設備	1セット	10年間	309	669

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場及び非登録	単元株式数1,000株
計	60,000,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和55年2月21日(注)	20,000,000	60,000,000	1,000	3,000	—	17

(注) 有償株主割当比率 1対0.5

発行価格及び資本組入額50円

(6)【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
株主数(名)	—	11	—	336	個人以外	個人	1,756	2,103
所有株式数 (単元)	—	4,693	—	34,543	—	—	19,938	59,174
所有株式数 の割合(%)	—	7.93	—	58.38	—	—	33.69	100.00

(注) 自己株式2,762,600株は、「個人その他」に2,762単元及び「単元未満株式の状況」に600株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2 - 12 - 21	3,480,000	5.80
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋 2 - 3 - 1	3,447,000	5.74
日販従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台 4 - 3	2,686,450	4.48
株式会社光文社	東京都文京区音羽 1 - 16 - 6	1,620,000	2.70
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町 3 - 23	1,320,000	2.20
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋 2 - 10 - 8	1,290,000	2.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,225,000	2.04
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見 2 - 13 - 3	1,125,000	1.87
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	1,050,000	1.75
竹下 晴信	東京都新宿区	975,000	1.63
計	—	18,218,450	30.36

(注) 上記のほか、自己株式が2,762,600株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年 3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,762,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,412,000	56,412	—
単元未満株式	普通株式 826,000	—	—
発行済株式総数	60,000,000	—	—
総株主の議決権	—	56,412	—

【自己株式等】

(平成25年 3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版販売株式会社	東京都千代田区 神田駿河台 4 - 3	2,762,000	—	2,762,000	4.60
計	—	2,762,000	—	2,762,000	4.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,900	1,672,500
当期間における取得自己株式	300	106,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,762,600	—	2,762,900	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益力の向上により、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、配当の回数につきましては、年1回を基本方針としております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円とし、期末配当の効力発生日を平成25年6月28日としております。

内部留保資金につきましては、永続的な事業基盤の整備に充当して参ります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年4月26日 取締役会決議	343	6

4【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	古 屋 文 明	昭和25年11月3日生	昭和49年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任) 日販物流サービス株式会社代表取締役会長就任(現任) 出版共同流通株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	53,600
代表取締役 社長	—	平 林 彰	昭和32年10月9日生	昭和56年3月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	41,000
専務取締役	マーケティング 本部長 (流通改革推進 グループ、書籍 部、雑誌部担 当)、物流部門総 括、取協担当	安 西 浩 和	昭和33年10月13日生	昭和57年3月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現任)	(注)3	24,400
専務取締役	営業全般(支社、 営業推進室、CRM 事業部、取引 部)、商品開発 部担当	吉 川 英 作	昭和34年7月16日生	昭和57年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年5月	当社入社 株式会社M P D代表取締役社長就 任 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現任) 株式会社B・Story代表取締役会長 就任(現任)	(注)3	22,000
専務取締役	管理部門(人事 部、総務部、経理 部)、CVS部担 当、ネット事業 部総括	加 藤 哲 朗	昭和31年5月6日生	昭和55年3月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 株式会社マクス代表取締役社長就 任(現任) 専務取締役就任(現任)	(注)3	25,150
常務取締役	特販支社長	吉 島 哲 夫	昭和27年1月17日生	昭和50年2月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年4月	当社入社 名古屋支店長 名古屋支社長(役員待遇) 名古屋・中部地域C O O(役員待 遇) 首都圏地域C O O(役員待遇) 取締役就任 常務取締役就任(現任)	(注)3	32,000
常務取締役	中四国・九州支 社長	根 岸 眞	昭和27年9月14日生	昭和48年2月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月	当社入社 中国・四国支社長 広島・四国・九州地域C O O(役 員待遇) 中四国・九州支社長(役員待遇) 取締役就任 常務取締役就任(現任)	(注)3	17,000
常務取締役	ネット事業部担 当	大 河 内 充	昭和33年9月17日生	昭和57年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成25年4月	当社入社 営業推進室長 ネット事業部長 ネット事業部長(役員待遇) 取締役就任 常務取締役就任(現任)	(注)3	16,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	特販支社 特販第一部長	高 瀬 伸 英	昭和36年 2 月16日生	昭和59年 3 月 平成18年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 6 月	当社入社 東部地域ＣＯＯ 東部支社長(役員待遇) 取締役就任(現任)	(注) 3	18,500
取締役	物流部門担当、 王子流通セン ター所長	高 田 誠	昭和34年 7 月13日生	昭和53年 3 月 平成16年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成23年 6 月	当社入社 ねりま流通センター所長 出版共同流通株式会社専務取締役 出版共同流通株式会社専務取締役 (役員待遇) 出版共同流通株式会社取締役副社 長(役員待遇) 物流部門担当、王子流通センター 所長(役員待遇) 取締役就任(現任)	(注) 3	16,000
取締役	経理部長	久 保 朗	昭和35年 2 月14日生	昭和57年 3 月 平成13年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 6 月 平成25年 4 月	当社入社 経理部会計課長 経理部財務課長 株式会社精文館書店取締役副社長 経理部長 総務部長、経理部長(役員待遇) 取締役就任(現任) 日販アイ・ビー・エス株式会社代 表取締役会長就任(現任) 株式会社ＤＩＰ代表取締役会長就 任(現任)	(注) 3	12,000
取締役	関西・岡山支社 長	奥 村 景 二	昭和39年 2 月12日生	昭和62年 3 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 6 月	当社入社 北関東支店長 北関東支店地区ＣＯＯ 大阪支店地区ＣＯＯ 大阪支店長 関西・岡山支社長(役員待遇) 取締役就任(現任)	(注) 3	12,000
取締役	東部支社長	大久保 元 博	昭和33年11月 9 日生	昭和56年 3 月 平成10年 4 月 平成12年 4 月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成20年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月	当社入社 東京支店営業第二課長 静岡支店長 東京支店長 特販第三部長 特販第二部長 特販第二部長(役員待遇) 東部支社長(役員待遇) 取締役就任(現任)	(注) 3	10,000
取締役	経営戦略室長	宮 路 敬 久	昭和37年 1 月19日生	昭和59年 3 月 平成12年 4 月 平成16年 4 月 平成20年 4 月 平成24年 6 月	当社入社 人事総務部人事課長 人事総務部長 経営戦略室長(役員待遇) 取締役就任(現任)	(注) 3	10,000
取締役	(株)M P D代表取 締役社長	清 地 泰 宏	昭和36年 6 月23日生	昭和60年 3 月 平成12年 4 月 平成14年 4 月 平成18年 4 月 平成23年 6 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月	当社入社 営業推進室営業推進課長 千葉支店長 株式会社M P D取締役就任 株式会社M P D取締役(役員待遇) 就任 株式会社M P D代表取締役社長就 任(現任) 取締役就任(現任)	(注) 3	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	システム部長	酒 井 和 彦	昭和35年12月20日生	昭和59年 3 月 平成12年 4 月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	当社入社 経理部経理課長 経営戦略室経営戦略課長 経理部ビジネスサポートセンター長 経理部長 システム部長 システム部長（役員待遇） 日販コンピュータテクノロジー株式会社代表取締役社長就任（現任） 取締役就任（現任）	（注）3	1,000
取締役	首都圏支社長	竹 山 隆 也	昭和37年 8 月22日生	昭和61年 3 月 平成15年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 6 月	当社入社 東北支店営業第二課長 営業推進室営業推進課長 営業推進室長 首都圏支社長（役員待遇） 取締役就任（現任）	（注）3	1,000
取締役	—	増 田 宗 昭	昭和26年 1 月20日生	昭和60年 9 月 平成 8 年10月 平成11年 4 月 平成17年 6 月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社設立、代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 同社代表取締役社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	（注）3	—
常勤監査役	—	石 田 正 樹	昭和25年 3 月19日生	昭和48年 3 月 平成10年10月 平成13年 4 月 平成15年 4 月 平成18年 4 月 平成21年 4 月 平成22年 6 月	当社入社 秘書室長 商品開発部長 不動産事業部長 不動産事業部長（役員待遇） 監査役室勤務 常勤監査役就任（現任）	（注）4	6,000
常勤監査役	—	兼 子 信 之	昭和28年 1 月21日生	昭和50年 3 月 平成10年 4 月 平成12年 4 月 平成14年 4 月 平成18年 4 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 監査室長 中部支社長 取引部長 取引部長（役員待遇） 取締役就任 常勤監査役就任（現任）	（注）5	21,000
監査役	—	佐 藤 隆 信	昭和31年 4 月 5 日生	昭和63年 6 月 平成 5 年 6 月 平成 8 年 7 月 平成15年 6 月	株式会社新潮社取締役就任 同社取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任（現任） 当社監査役就任（現任）	（注）6	—
監査役	—	高 野 角 司	昭和15年 4 月 7 日生	昭和50年 5 月 平成 8 年12月 平成13年 6 月 平成19年 6 月 平成22年 6 月	高野総合会計事務所開設、代表就任 監査法人太田昭和センチュリー代表社員就任 監査法人太田昭和センチュリー退任 当社監査役就任（現任） 税理士法人高野総合会計事務所総括代表社員就任（現任）	（注）6	—
計							348,650

（注） 1 取締役の増田宗昭氏は、社外取締役であります。

2 監査役のうち佐藤隆信氏、高野角司氏は、社外監査役であります。

3 平成25年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。

4 平成22年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。

5 平成24年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。

6 平成23年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上と健全性の確保及びコンプライアンス遵守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な施策として位置付けております。

平成24年4月よりスタートさせた中期経営計画「Change」では、「リスクマネジメントの強化と社会的責任の遂行」を基本戦略の一つとし、大規模震災に備えた事業継続マネジメントを強化し、また情報セキュリティを一層強化するとともに、グループ全体で法令及び社会的規範の遵守徹底を推進しております。その一環として、「内部統制システム整備の基本方針」に沿った諸施策を実施し、整備に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速に対応すべく、定期的な取締役会の実施による情報把握と意思決定を行っております。当社の取締役は18名で構成されており、うち1名は社外取締役であります。また、社外取締役である増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)の代表取締役社長、(株)TSUTAYA.comの取締役であり、当社は両社と商品販売等の取引があります。

内部統制につきましては、内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備に向けた諸施策を推進しております。関係部門と連携し、各種規程類の整備やグループ各社を含めたリスク調査などを実施してまいりました。平成19年1月には「日販 コンプライアンス憲章」を制定、全社員の理解を促進すべく、啓発活動を継続して実施しております。平成21年4月には、事業継続マネジメント委員会やグループ内部統制推進委員会を設置し、事業継続計画の策定検討、グループ各社内部統制関連取組など、更なる施策推進を進めております。なお、反社会的勢力及び団体への対処につきましても同憲章に明記、社内体制を整備するとともに、警察等外部関係機関とも連携を図り対応しております。また、社長直轄の組織として監査室を設置(7名で構成)、経理部等と連携した内部監査ならびに内部統制評価等を実施するとともに、IT監査、グループ会社監査の充実に努めております。内部監査の結果及び内部統制評価結果については、取締役会での報告を通じて業務改善に活かされております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、通常の会計監査の他、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題、会計制度の変更等について、適宜アドバイスを受けております。当期において業務を執行した公認会計士は小森 幹夫氏、藤原 明氏の2名、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、その他14名であります。

なお、当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。また、社外監査役である佐藤隆信氏は(株)新潮社の代表取締役社長であり、当社は同社より商品仕入を行っております。また、社外監査役である高野角司氏は、高野総合会計事務所の総括代表社員であり、当社は同事務所とは顧問契約を締結しております。

監査役は、内部監査部門と連携し、監査役監査の実施ならびに取締役を含めた経営活動の監視を行っております。また、監査室、監査役及び新日本有限責任監査法人は、定期的に監査情報交換を行っております。

社外取締役増田宗昭氏、ならびに社外監査役佐藤隆信氏は経営者としての豊富な知識と経験に基づき、また社外監査役高野角司氏は公認会計士としての専門的見地から、当社の経営活動の適法性を高めていただくため選任しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準を制定しておりません。なお社外取締役又は社外監査役の独立性については、社外取締役又は社外監査役が一般株主の利益に反しない判断、行動ができる人物であるか実質的な観点から判断すべきであると考えております。

提出日現在、当社は5名の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

取締役の定数ならびに選任

当社の取締役は5名以上とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬

当社の取締役に対する年間報酬総額は470百万円(うち社外取締役10百万円)、監査役に対する年間報酬総額は56百万円(うち社外監査役16百万円)であります。

(注) 報酬等の額には役員賞与65百万円(取締役57百万円(うち社外取締役1百万円)、監査役8百万円(うち社外監査役3百万円))、及び事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した131百万円(取締役123百万円(うち社外取締役1百万円)、監査役8百万円(うち社外監査役1百万円))を含んでおります。

また、上記のほか、平成24年6月28日開催の第64回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

- ・ 退任取締役 3 名 240百万円
- ・ 退任監査役 1 名 14百万円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	—	30	—
連結子会社	6	—	6	—
計	36	—	36	—

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づき、合理的な単価及び日数を勘案して、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,212	45,219
受取手形及び売掛金	149,003	156,074
有価証券	868	6,335
商品及び製品	31,406	33,768
仕掛品	66	64
原材料及び貯蔵品	241	221
繰延税金資産	3,314	3,486
その他	5,315	5,836
貸倒引当金	3,524	2,923
流動資産合計	243,904	248,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,584	57,779
減価償却累計額	38,390	39,521
建物及び構築物（純額）	19,193	18,258
機械装置及び運搬具	7,166	6,639
減価償却累計額	5,776	5,457
機械装置及び運搬具（純額）	1,390	1,182
土地	2 36,143	2 35,981
リース資産	1,910	2,017
減価償却累計額	795	1,138
リース資産（純額）	1,114	879
その他	5,422	5,364
減価償却累計額	4,196	4,203
その他（純額）	1,226	1,160
有形固定資産合計	59,068	57,462
無形固定資産		
ソフトウエア	4,997	4,651
のれん	88	47
リース資産	88	121
その他	82	79
無形固定資産合計	5,256	4,900
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,226	1 8,870
長期貸付金	489	622
繰延税金資産	2,282	2,026
その他	1 10,095	1 8,937
貸倒引当金	1,956	1,926
投資その他の資産合計	18,136	18,530
固定資産合計	82,462	80,893
資産合計	326,367	328,978

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 224,094	4 223,221
短期借入金	6,866	7,358
リース債務	365	313
未払法人税等	1,214	506
返品調整引当金	5,219	5,048
賞与引当金	-	1,527
役員賞与引当金	57	48
ポイント引当金	68	78
修繕引当金	14	12
その他	19,490	19,228
流動負債合計	257,390	257,344
固定負債		
長期借入金	1,320	720
再評価に係る繰延税金負債	2 9,437	2 9,437
リース債務	872	729
退職給付引当金	5,334	6,726
役員退職慰労引当金	730	606
資産除去債務	1,063	1,058
その他	1,631	1,660
固定負債合計	20,391	20,939
負債合計	277,781	278,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	17	17
利益剰余金	31,721	33,156
自己株式	860	861
株主資本合計	33,878	35,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	237	428
土地再評価差額金	2 11,242	2 11,242
その他の包括利益累計額合計	11,480	11,670
少数株主持分	3,227	3,711
純資産合計	48,586	50,694
負債純資産合計	326,367	328,978

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	703,547	704,449
売上原価	622,355	627,238
売上総利益	81,191	77,210
販売費及び一般管理費		
販売費	27,872	27,291
一般管理費	46,571	44,805
販売費及び一般管理費合計	74,444	72,096
営業利益	6,747	5,114
営業外収益		
受取利息	139	154
持分法による投資利益	222	232
データ提供料金	145	-
雑収入	764	499
営業外収益合計	1,271	886
営業外費用		
支払利息	106	81
雑支出	161	134
営業外費用合計	268	215
経常利益	7,750	5,784
特別利益		
固定資産売却益	6	126
投資有価証券売却益	18	0
関係会社清算益	-	7
修繕引当金戻入益	206	-
その他	3	1
特別利益合計	234	135
特別損失		
固定資産売却損	53	6
固定資産除却損	51	176
減損損失	43	120
投資有価証券評価損	24	86
退職給付制度終了損失	-	1,827
厚生年金基金脱退損	-	190
子会社株式売却損	289	-
事業撤退損	92	-
その他	29	6
特別損失合計	584	2,413
税金等調整前当期純利益	7,400	3,506
法人税、住民税及び事業税	2,664	1,249
法人税等調整額	878	18
法人税等合計	3,542	1,231
少数株主損益調整前当期純利益	3,857	2,275
少数株主利益	615	496
当期純利益	3,242	1,778

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,857	2,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	189
土地再評価差額金	1,431	-
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	¹ 1,498	¹ 190
包括利益	5,355	2,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,740	1,969
少数株主に係る包括利益	615	496

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
当期首残高	17	17
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17	17
利益剰余金		
当期首残高	28,754	31,721
当期変動額		
剰余金の配当	343	343
当期純利益	3,242	1,778
土地再評価差額金の取崩	68	-
当期変動額合計	2,967	1,435
当期末残高	31,721	33,156
自己株式		
当期首残高	857	860
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	860	861
株主資本合計		
当期首残高	30,914	33,878
当期変動額		
剰余金の配当	343	343
当期純利益	3,242	1,778
自己株式の取得	2	1
土地再評価差額金の取崩	68	-
当期変動額合計	2,964	1,433
当期末残高	33,878	35,312

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	169	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	190
当期変動額合計	68	190
当期末残高	237	428
土地再評価差額金		
当期首残高	9,879	11,242
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	68	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,431	-
当期変動額合計	1,363	-
当期末残高	11,242	11,242
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,048	11,480
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	68	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,499	190
当期変動額合計	1,431	190
当期末残高	11,480	11,670
少数株主持分		
当期首残高	2,596	3,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	484
当期変動額合計	630	484
当期末残高	3,227	3,711
純資産合計		
当期首残高	43,559	48,586
当期変動額		
剰余金の配当	343	343
当期純利益	3,242	1,778
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,130	674
当期変動額合計	5,026	2,108
当期末残高	48,586	50,694

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,400	3,506
減価償却費	4,996	4,580
減損損失	43	120
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	134	631
返品調整引当金の増減額（ は減少 ）	702	171
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	-	1,527
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	370	1,391
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	15	124
修繕引当金の増減額（ は減少 ）	339	1
受取利息及び受取配当金	168	184
支払利息	106	81
持分法による投資損益（ は益 ）	222	232
固定資産売却損益（ は益 ）	46	119
固定資産除却損	51	176
投資有価証券売却損益（ は益 ）	18	0
投資有価証券評価損益（ は益 ）	24	86
子会社株式売却損益（ は益 ）	289	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	13,993	7,395
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,041	2,341
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	160	484
仕入債務の増減額（ は減少 ）	19,441	872
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	567	751
その他	213	364
小計	18,066	2,164
利息及び配当金の受取額	164	180
利息の支払額	109	76
法人税等の支払額	3,868	1,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,253	4,004

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	900	4,800
有価証券の償還による収入	1,100	793
有価証券の取得による支出	100	-
有形固定資産の取得による支出	1,019	801
有形固定資産の売却による収入	133	256
無形固定資産の取得による支出	2,090	1,146
投資有価証券の取得による支出	2,212	2,186
投資有価証券の売却による収入	124	12
投資有価証券の償還による収入	208	264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	25	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	35	-
貸付けによる支出	-	201
貸付金の回収による収入	29	27
その他	96	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,692	2,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,400	900
長期借入れによる収入	350	200
長期借入金の返済による支出	1,201	1,208
リース債務の返済による支出	282	358
社債の償還による支出	120	10
配当金の支払額	343	343
少数株主への配当金の支払額	5	10
自己株式の取得による支出	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,004	831
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,556	2,492
現金及び現金同等物の期首残高	45,218	49,774
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 49,774	₁ 47,282

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は17社であります。

主要な連結子会社の名称

日販物流サービス(株)

(株)日販図書館サービス

株式会社みずうみ書房は平成24年9月30日付で解散したため、連結範囲より除いております。

日販物流サービス株式会社(商号変更前)は、平成25年1月7日付で株式会社蓮田ロジスティクスを設立し、平成25年3月1日を効力発生日とする会社分割により、同社の蓮田センター業務を継承したため、当連結会計年度より株式会社蓮田ロジスティクスを連結範囲に含めております。

日販物流サービス株式会社(商号変更前)は、配送業務の効率化を目的に、平成25年3月30日を効力発生日とする吸収合併により解散し、当社に配送管理業務を一本化したため、連結範囲より除外しております。なお、かかる合併に先立ち、その他の業務は平成25年1月7日付で新たに設立した新会社に継承し、新会社の商号は従前の日販物流サービス株式会社として、連結範囲に含めております。

お茶の水商事株式会社(商号変更前)は、書店サポート業務への注力を目的に、平成25年3月30日を効力発生日とする吸収合併により解散し、当社に不動産管理業務等を一本化したため、連結範囲より除外しております。なお、かかる合併に先立ち、書店サポート業務は平成25年1月7日付で新たに設立した新会社に継承し、新会社の商号は従前のお茶の水商事株式会社として、連結範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は日盛図書有限公司以下5社であります。

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社は、(株)精文館書店と(株)いまじん白揚の2社であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は日盛図書有限公司以下5社、関連会社は(株)九州雑誌センターであります。

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)積文館書店、(株)リプロ、(株)Me L T S、(株)すばる、(株)B・Storyの決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

たな卸資産

原価法により評価しており、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりますが、連結子会社1社では建物附属設備について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

機械装置及び運搬具 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(追加情報)

当社グループは、前連結会計年度まで従業員に対する未払賞与を未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15）に基づき、当連結会計年度から「賞与引当金」として計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による按分額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成25年9月末をもって確定給付年金制度を終了し、確定拠出年金、前払退職金制度及び退職一時金制度の各制度へ移行するよう、平成25年3月25日に退職金規程の改定を行いました。

このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）および、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、確定給付制度の終了に伴う影響を合理的に見積もった結果、特別損失として1,827百万円を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

返品調整引当金

当連結会計年度の商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

修繕引当金

建物等の修繕に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（１）概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能になったほか、割引率の算定方法が改正されました。

（２）適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

（３）当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

従来、「営業外費用」に計上していた「売上割引」は、得意先へのその他のリベートと合わせ「売上割戻」として「売上高」から控除して表示するよう変更致しました。この変更は、当社グループが現在取り組んでおります出版流通改革（PARTNERS契約等）の推進により、得意先への達成報奨を伴う取引が増加していることを踏まえ、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示させるために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「売上割引」として計上していた10,619百万円を「売上割戻」に含め、「売上高」より控除して表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
株式(投資有価証券に含む)	2,415百万円	2,637百万円
出資金(投資その他の資産「その他」 に含む)	10	10
計	2,425	2,647

2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいてそれに合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再 評価後の帳簿価額との差額	5,256百万円	2,521百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	933百万円	1,948百万円

3 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
連結会計年度末借入残高	-	-
連結会計年度末未使用枠残高	8,000	8,000

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	1,375百万円	1,399百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
荷造運送費	24,823百万円	24,793百万円
貸倒引当金繰入	64	381

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	20,344百万円	18,061百万円
賞与引当金繰入	-	1,527
役員賞与引当金繰入	57	48
退職給付費用	1,715	1,404
役員退職慰労引当金繰入	153	153
用度費	9,056	8,885

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	0百万円	87百万円
建物及び構築物	0	36
機械装置及び運搬具	6	3
その他	0	0
計	6	126

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	2百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	-	0
土地	45	-
その他	4	2
計	53	6

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	31百万円	119百万円
機械装置及び運搬具	9	45
ソフトウェア	0	-
その他	9	11
計	51	176

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

場所	主な用途	種類	減損損失(百万円)
広島市書籍販売店舗 (広島県広島市)	事業用資産	建物及び構築物等	25
日販コンピュータテクノロ ジイ(株) (東京都千代田区)	事業用資産	ソフトウェア等	14
町田市書籍販売店舗 (東京都町田市)	事業用資産	建物及び構築物等	3
利根郡雑貨販売店舗設備 (群馬県利根郡)	事業用資産	その他	0

当社グループでは、保有資産を 1.事業用資産、2. 賃貸物件、3. 遊休資産の 3 つにグルーピングしております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、帳簿価額に対する市場価格の著しい下落等の兆候が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失にて計上しております。

減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物28百万円、ソフトウェア13百万円、その他 0 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、売却予定額及び固定資産税評価額に合理的な調整を行なって算定しております。

また、回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
安養寺土地 （富山県富山市）	賃貸物件	土地	46
三芳町土地 （埼玉県入間郡）	遊休資産	土地	30
北区十条雑貨販売店舗 （東京都北区）	事業用資産	建物及び構築物等	22
その他（8グループ）	事業用資産等	土地、建物及び構築物等	21

当社グループでは、保有資産を 1.事業用資産、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化及び帳簿価額に対する市場価格の著しい下落等の兆候が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（120百万円）として特別損失にて計上しております。

減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、土地82百万円、建物及び構築物32百万円、その他 5 百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.4%で割り引いて算出しております。

また、回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

6 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
174百万円	473百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	90百万円	295百万円
組替調整額	8	0
税効果調整前	81	294
税効果額	13	104
その他有価証券評価差額金	68	189
土地再評価差額金：		
税効果額	1,431	-
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	1
その他の包括利益合計	1,498	190

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,750,200	7,500	-	2,757,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	343	6	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 4 月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	343	6	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,757,700	4,900	-	2,762,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4 月27日 取締役会	普通株式	343	6	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 4 月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	343	6	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	57,212百万円	45,219百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,500	3,600
MMF	62	62
公社債投資信託	-	5,600
現金及び現金同等物	49,774	47,282

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

主として、出版物等販売事業におけるホストコンピュータ（その他）であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	34	27	-	6
機械装置及び運搬具	10,006	7,710	-	2,296
その他 (器具及び備品)	300	225	42	31
ソフトウェア	80	56	-	23
合計	10,420	8,020	42	2,357

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,822	4,410	-	1,412
その他 (器具及び備品)	81	65	6	9
ソフトウェア	53	37	-	15
合計	5,958	4,514	6	1,437

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	984	568
1年超	1,700	1,129
合計	2,684	1,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	6	0

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,321	1,046
リース資産減損勘定の取崩額	8	6
減価償却費相当額	1,164	924
支払利息相当額	91	62

(4) 減価償却費相当額の算定方法

残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用等については、短期的な預金を中心に運用しております。また一部子会社において、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引に対する取組方針は、金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。複合金融商品は、運用収益の獲得を目的として行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理部門が顧客ごとの期日管理・残高確認を行うとともに、与信管理徹底に努めております。連結子会社についても当社に準じた運用・管理をしております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式・債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）に係る資金調達であります。一部の長期借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施しております。

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんど無いと認識しております。複合金融商品は、株式市場価格の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ガイドラインに従って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	57,212	57,212	—
(2)受取手形及び売掛金	149,003	149,003	—
(3)有価証券及び投資有価証券	4,738	4,709	29
(4)長期貸付金	489	487	1
資産計	211,443	211,413	30
(1)支払手形及び買掛金	224,094	224,094	—
(2)短期借入金	6,866	6,866	—
(3)長期借入金	1,320	1,307	13
負債計	232,281	232,268	13

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	45,219	45,219	—
(2)受取手形及び売掛金	156,074	156,074	—
(3)有価証券及び投資有価証券	11,600	11,615	15
(4)長期貸付金	622	613	9
資産計	213,517	213,523	6
(1)支払手形及び買掛金	223,221	223,221	—
(2)短期借入金	7,358	7,358	—
(3)長期借入金	720	712	8
負債計	231,300	231,292	8

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、投資有価証券には複合金融商品が含まれており、その時価は取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

(4)長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2

前連結会計年度における連結貸借対照表上の有価証券及び投資有価証券の計上額には、非上場株式他940百万円、非連結子会社・関連会社株式2,415百万円を含んでおります。当連結会計年度における連結貸借対照表上の有価証券及び投資有価証券の計上額には、非上場株式他968百万円、非連結子会社・関連会社株式2,637百万円を含んでおります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額は、下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	52,720	—	—	—
受取手形及び売掛金	149,003	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債	—	—	—	—
(2) 社債	270	100	100	—
(3) その他	400	2,199	100	100
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	62	58	—	—
長期貸付金	1	482	5	—
合計	202,457	2,840	205	100

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,022	—	—	—
受取手形及び売掛金	156,074	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債	—	—	—	—
(2) 社債	199	—	—	—
(3) その他	400	3,699	100	100
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	92	—	—	—
長期貸付金	445	31	—	145
合計	202,234	3,730	100	245

(注) 4 借入金の連結決算日後の返済予定額は、下記のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,695	-	-	-	-	-
長期借入金	1,171	610	304	275	61	68
合計	6,866	610	304	275	61	68

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,595	-	-	-	-	-
長期借入金	763	455	197	67	-	-
合計	7,358	455	197	67	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	467	473	5
	(3)その他	300	303	3
	小計	767	777	9
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	2,596	2,557	38
	小計	2,596	2,557	38
合計		3,363	3,334	29

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	99	100	0
	(3)その他	2,199	2,236	37
	小計	2,299	2,337	38
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	99	99	0
	(3)その他	2,035	2,012	22
	小計	2,134	2,112	22
合計		4,434	4,449	15

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	927	513	413
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	29	29	0
	その他	-	-	-
	(3)その他	109	109	0
	小計	1,066	651	414
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	217	253	36
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	91	91	-
	小計	308	344	36
合計		1,374	996	377

(注) 非上場株式他(連結貸借対照表計上額 940百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	1,353	666	686
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	48	37	10
	小計	1,401	704	696
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	76	97	21
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	26	29	3
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,662	5,662	-
	小計	5,765	5,789	24
合計		7,166	6,494	672

(注) 非上場株式他(連結貸借対照表計上額 968百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	124	18	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	124	18	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	12	0	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	12	0	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について24百万円の減損処理を行っております。また当連結会計年度において、有価証券について86百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価の下落率が50%未満であっても、

2期連続で取得原価に比較して30%以上時価が下落している場合には著しい下落と判定し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

複合金融商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	E T F 転換条項付 ユーロ円建債	51	-	28	22

(注) 1 時価の算定は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3 契約額等については、当該複合金融商品(E T F 転換条項付ユーロ円建債)の購入金額を表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	15	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については15社が採用しております。また、確定拠出年金制度は2社が、確定給付企業年金(規約型)は1社が、確定給付企業年金(基金型)は1社が、中小企業退職金共済制度は1社が採用しております。

なお、当社は平成25年9月末をもって確定給付企業年金制度を終了し、確定拠出年金、前払退職金制度及び退職一時金の各制度へ移行するよう、平成25年3月25日に退職金規定の改定を行いました。また、一部の連結子会社が厚生年金基金からの脱退を決定しております。この影響額を合理的に見積もり、特別損失として計上し、退職給付引当金に含めております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成24年3月31日	当連結会計年度 平成25年3月31日
イ 退職給付債務	19,931百万円	19,579百万円
ロ 年金資産	13,417	14,935
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,514	4,644
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,775	1,186
ホ 未認識数理計算上の差異	741	228
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,337	1,022
ト 小計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,334	4,708
チ 退職給付制度終了損失	-	1,827
リ 厚生年金基金脱退損	-	190
退職給付引当金(ト+チ+リ)	5,334	6,726

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	561百万円	551百万円
ロ 利息費用	311	271
ハ 期待運用収益	179	189
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	589	589
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	568	314
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	311	315
ト 確定拠出年金の拠出額等	216	222
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,756	1,443
リ 退職給付制度終了損失	-	1,827
又 厚生年金基金脱退損	-	190
計(チ+リ+又)	1,756	3,461

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5～2.0%	1.5～2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5～2.0%	1.5～2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
8～15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数
10～13年

(6) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	1,248百万円	1,013百万円
退職給付制度終了損失	-	694
賞与引当金	-	628
未払賞与	660	-
たな卸資産未実現利益消去	472	442
棚卸資産評価損	523	341
返品調整引当金	132	146
その他	453	435
小計	3,491	3,703
評価性引当額	176	216
繰延税金資産(流動)合計	3,314	3,486
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,909百万円	1,744百万円
貸倒引当金	435	470
資産除去債務	331	350
減損損失	302	310
役員退職慰労引当金	269	219
その他	698	736
小計	3,946	3,830
評価性引当額	1,117	1,145
繰延税金資産(固定)合計	2,828	2,684
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	411百万円	410百万円
その他有価証券評価差額金	134	239
その他	20	31
繰延税金負債(固定)合計	567	680
繰延税金資産(固定)純額	2,261	2,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
繰越欠損金の充当	-	7.4
評価性引当金の増減	1.0	3.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6	2.2
欠損子会社の 未認識税務利益	2.5	2.2
住民税均等割	1.1	2.4
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1	2.2
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	7.5	-
その他	1.3	1.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.9	35.1

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

・ 会社分割

1 . 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である日販物流サービス㈱の蓮田センター業務

事業の内容 主として荷役作業や請負業務

(2) 企業結合日

平成25年 3 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

日販物流サービス㈱を分割会社、㈱蓮田ロジスティクスを承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

㈱蓮田ロジスティクス

(5) その他取引の概要に関する事項

蓮田センターの業務を分社化することで、当業務の採算性を明確化し、再開発プロジェクトの検討を進めることを目的としております。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

・ 会社分割

1 . 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 日販物流サービス㈱の配送事業、包装資材の製造並びに販売事業

事業の内容 一般貨物の配送業務、保管、管理、梱包業務及び包装資材の製造、販売

(2) 企業結合日

平成25年 3 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

日販物流サービス㈱を分割会社とし、新たに設立した新会社に事業を承継させる会社分割

なお、本分割後、分割会社である日販物流サービス㈱は㈱N L S と商号を変更しております。

(4) 結合後企業の名称

日販物流サービス㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

日販物流サービス㈱における配送業務の強化を目的とし、従来当社と日販物流サービス㈱に分かれていた配送管理業務を当社に統合することで、更なる業務の効率化とサービスの向上を図ることを目的としております。

なお、本会社分割後に、当社は㈱N L S (分割会社) を吸収合併しております。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

・ 会社分割

1 . 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるお茶の水商事㈱における書店サポート事業及び清掃、警備事業

事業の内容 主として書店用の備品や消耗品の販売、また、清掃、警備等の業務

(2) 企業結合日

平成25年 3 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

お茶の水商事㈱を分割会社とし、新たに設立した新会社に事業を承継させる会社分割

なお、本分割後、分割会社であるお茶の水商事㈱は㈱O S K と商号を変更しております。

(4) 結合後企業の名称

お茶の水商事㈱

(5) その他取引の概要に関する事項

お茶の水商事(株)における本業である書店サポート、清掃、警備等の業務への注力と、当社とお茶の水商事(株)に分かれていた不動産管理業務を当社に統合することで、不動産管理業務の強化と更なる業務効率化を図ることを目的としております。

なお、本会社分割後に、当社は(株)OSK(分割会社)を吸収合併しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

. 合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 日本出版販売(株)

事業の内容 主として出版物や映像及び音声ソフトなどの販売

名称 (株)NLS

事業の内容 配送管理業務

(2) 企業結合日

平成25年3月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、(株)NLSを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本出版販売(株)

(5) その他取引に関する事項

当社と(株)NLSに分散していた配送管理業務を統合することで、更なる業務効率化とサービス向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

. 合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称

名称 日本出版販売(株)

事業の内容 主として出版物や映像及び音声ソフト等の販売

名称 (株)OSK

事業の内容 不動産管理業務

(2) 企業結合日

平成25年3月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、(株)OSKを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日本出版販売(株)

(5) その他取引に関する事項

当社と(株)OSKに分散されていた不動産管理業務を統合することで、当該業務の管理強化と更なる効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、賃借用店舗及び事業所の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務を有していることから、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の事業所に使用されている有害物質を除去する義務に関しても、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとの使用見込期間を取得から2年～50年と見積り、割引率は0.147%～2.293%を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,047百万円	1,063百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	1
時の経過による調整額	19	19
資産除去債務の履行による減少額	4	26
期末残高	1,063	1,058

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は219百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)、営業外費用・特別損失は5百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は136百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)であります。

なお、当該賃貸等不動産は当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	26,943百万円	26,373百万円
期中増減額	570百万円	251百万円
期末残高	26,373百万円	26,121百万円
期末時価	23,656百万円	25,710百万円

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備工事等によるもの(107百万円)であり、また主な減少額は減価償却によるもの(705百万円)であります。当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は設備工事等によるもの(342百万円)であり、また主な減少額は減価償却によるもの(590百万円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を使用しております。

4 連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度末の時価には、当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社及び連結子会社の事業セグメントは「出版物等販売事業」及び「その他(物流事業、情報システム事業)」となっております。当社及び連結子会社の主たる事業セグメントは「出版物等販売事業」であり、報告セグメントは1つであります。「その他」の事業セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも事業セグメントの合計額の10%未満であることから、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

報告セグメントが 1 つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

報告セグメントが 1 つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

報告セグメントが 1 つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

報告セグメントが 1 つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	792.40円	820.84円
1株当たり当期純利益金額	56.63円	31.07円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,586	50,694
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,227	3,711
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,227)	(3,711)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,358	46,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	57,242	57,237

(注) 3 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	3,242	1,778
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,242	1,778
期中平均株式数 (千株)	57,245	57,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,075	12,100	0.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,385	992	1.26	—
1年以内に返済予定のリース債務	365	313	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,886	3,937	0.92	平成26年4月30日 から 平成35年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	872	729	—	平成26年8月26日 から 平成32年9月30日
其他有利子負債	-	—	—	—
小計	15,584	18,073	—	—
内部取引の消去	6,160	8,951	—	—
合計	9,424	9,122	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	719	469	1,126	189
リース債務	238	223	92	70
内部取引の消去	263	272	1,058	189
合計	693	421	160	70

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,163	39,411
売掛金	₂ 137,911	₂ 144,743
有価証券	806	6,273
商品及び製品	16,933	19,191
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	102	94
前払費用	322	308
短期貸付金	₂ 4,380	₂ 5,505
未収入金	3,167	3,525
未収図書券	1,173	1,140
繰延税金資産	2,339	2,581
その他	89	24
貸倒引当金	3,372	2,784
流動資産合計	215,017	220,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,936	49,500
減価償却累計額	33,244	34,300
建物（純額）	15,691	15,200
構築物	1,944	1,950
減価償却累計額	1,516	1,564
構築物（純額）	427	386
機械及び装置	5,667	5,253
減価償却累計額	4,645	4,357
機械及び装置（純額）	1,021	895
車両運搬具	199	117
減価償却累計額	177	100
車両運搬具（純額）	22	17
工具、器具及び備品	2,861	2,681
減価償却累計額	2,186	2,057
工具、器具及び備品（純額）	675	624
土地	₁ 34,145	₁ 34,338
リース資産	641	735
減価償却累計額	424	584
リース資産（純額）	216	150
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	52,201	51,616
無形固定資産		
ソフトウェア	4,539	4,232
ソフトリース資産	-	49
電話利用権	43	43
無形固定資産合計	4,582	4,325

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,512	5,923
関係会社株式	6,602	6,406
関係会社出資金	10	10
長期貸付金	433	578
関係会社長期貸付金	1,780	3,446
破産更生債権等	1,375	1,701
敷金及び保証金	1,524	1,273
長期前払費用	87	100
繰延税金資産	2,010	1,721
長期預金	2,600	1,700
その他	305	247
貸倒引当金	2,860	2,746
投資その他の資産合計	18,380	20,362
固定資産合計	75,163	76,305
資産合計	290,181	296,322
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 13,884	4 13,859
買掛金	198,684	199,969
リース債務	126	94
未払金	3,316	4,475
未払法人税等	480	67
未払消費税等	-	86
未払図書券	3,803	3,440
未払費用	7,102	5,843
前受金	434	416
預り金	2,469	2,989
預り保証金	866	870
返品調整引当金	5,009	4,893
賞与引当金	-	1,147
役員賞与引当金	46	37
修繕引当金	14	12
ポイント引当金	1	1
流動負債合計	2 236,239	2 238,205
固定負債		
長期預り金	1,605	1,698
再評価に係る繰延税金負債	1 9,437	1 9,437
リース債務	91	116
退職給付引当金	4,293	5,454
役員退職慰労引当金	676	553
資産除去債務	727	741
固定負債合計	2 16,831	2 18,001
負債合計	253,071	256,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	17	17
資本剰余金合計	17	17
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	744	741
別途積立金	18,500	19,500
繰越利益剰余金	3,496	5,324
利益剰余金合計	23,490	26,315
自己株式	860	861
株主資本合計	25,647	28,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219	401
土地再評価差額金	₁ 11,242	₁ 11,242
評価・換算差額等合計	11,462	11,643
純資産合計	37,110	40,114
負債純資産合計	290,181	296,322

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	588,268	593,089
その他売上高	4,099	3,933
売上割戻	14,621	15,667
売上高合計	² 577,746	² 581,355
売上原価		
商品期首たな卸高	17,151	16,933
総仕入高	810,814	822,321
仕入値引及び戻し高	286,910	290,193
当期商品仕入高	523,903	532,127
商品期末たな卸高	16,933	19,191
売上原価合計	⁷ 524,121	⁷ 529,869
売上総利益	53,624	51,485
返品調整引当金戻入額	5,517	14,082
返品調整引当金繰入額	5,009	13,966
差引売上総利益	54,132	51,601
販売費及び一般管理費		
販売費	24,034	23,360
一般管理費	26,696	25,288
販売費及び一般管理費合計	¹ 50,731	¹ 48,648
営業利益	3,401	2,952
営業外収益		
受取利息	² 182	² 196
受取配当金	² 111	² 189
データ提供料金	145	-
雑収入	370	64
営業外収益合計	810	451
営業外費用		
支払利息	2	1
雑支出	75	38
営業外費用合計	77	40
経常利益	4,133	3,363

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 0	-
抱合せ株式消滅差益	-	8 2,056
関係会社清算益	-	11
修繕引当金戻入益	215	-
その他	0	1
特別利益合計	215	2,068
特別損失		
固定資産売却損	4 52	4 5
固定資産除却損	5 37	5 95
減損損失	6 0	6 52
投資有価証券評価損	22	86
退職給付制度終了損失	-	1,827
事業撤退損	92	-
リース解約損	1	-
その他	21	3
特別損失合計	229	2,071
税引前当期純利益	4,119	3,361
法人税、住民税及び事業税	1,369	256
法人税等調整額	825	63
法人税等合計	2,194	193
当期純利益	1,925	3,168

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17	17
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17	17
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	684	744
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	62	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	59	2
当期末残高	744	741
別途積立金		
当期首残高	17,500	18,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	18,500	19,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,905	3,496
当期変動額		
剰余金の配当	343	343
当期純利益	1,925	3,168
固定資産圧縮積立金の積立	62	-
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
土地再評価差額金の取崩	68	-
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	591	1,827
当期末残高	3,496	5,324
自己株式		
当期首残高	857	860
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	860	861

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	24,000	25,647
当期変動額		
剰余金の配当	343	343
当期純利益	1,925	3,168
自己株式の取得	2	1
土地再評価差額金の取崩	68	-
当期変動額合計	1,647	2,822
当期末残高	25,647	28,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	149	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	181
当期変動額合計	70	181
当期末残高	219	401
土地再評価差額金		
当期首残高	9,879	11,242
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	68	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,431	-
当期変動額合計	1,363	-
当期末残高	11,242	11,242
評価・換算差額等合計		
当期首残高	10,029	11,462
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	68	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,501	181
当期変動額合計	1,433	181
当期末残高	11,462	11,643
純資産合計		
当期首残高	34,029	37,110
当期変動額		
剰余金の配当	343	343
当期純利益	1,925	3,168
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,501	181
当期変動額合計	3,081	3,004
当期末残高	37,110	40,114

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品とも個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～65年
----	--------

機械及び装置	2年～17年
--------	--------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
(追加情報)

当社は、前事業年度まで従業員に対する未払賞与を流動負債の「未払費用」に含めて計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)に基づき、当事業年度から「賞与引当金」として計上しております。

(3) 返品調整引当金

当事業年度の商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による按分額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成25年9月末をもって確定給付年金制度を終了し、確定拠出年金、前払退職金制度及び退職一時金制度の各制度へ移行するよう、平成25年3月25日に退職金規程の改定を行いました。

このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、確定給付制度の終了に伴う影響を合理的に見積もった結果、特別損失として1,827百万円を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

(7) 修繕引当金

建物等の修繕に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(8) ポイント引当金

Honya Club.com会員に対して付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

従来、「営業外費用」に計上していた「売上割引」は、得意先へのその他のリベートと合わせ「売上割戻」として「売上高」から控除して表示するよう変更致しました。この変更は、当社が現在取り組んでおります出版流通改革（PARTNERS契約等）の推進により、得意先への達成報奨を伴う取引が増加していることを踏まえ、当社の営業活動の成果をより適切に表示させるために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表を組み替えて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「売上割引」として計上していた11,323百万円を「売上割戻」に含め、「売上高」より控除して表示しております。

(貸借対照表関係)

- 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいてそれに合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,256百万円	2,521百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	933百万円	1,948百万円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	21,426百万円	19,862百万円
短期貸付金	4,380	5,505
その他負債	6,213	5,311

- 3 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
事業年度末借入残高	-	-
事業年度末未使用枠残高	8,000	8,000

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	1,375百万円	1,399百万円

(損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
荷造運送費	24,049百万円	23,814百万円
貸倒引当金繰入	16	453

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
人件費	10,668百万円	8,973百万円
賞与引当金繰入	-	1,147
退職給付費用	1,567	1,270
役員賞与引当金繰入	77	54
役員退職慰労引当金繰入	132	131
用度費	6,515	6,351
減価償却費	2,983	2,866

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	137,023百万円	130,377百万円
受取利息	46	45
受取配当金	86	163

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	0百万円	- 百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	2百万円	3百万円
工具、器具及び備品	3	2
土地	45	-
構築物	0	-
計	52	5

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	23百万円	44百万円
機械及び装置	8	45
工具、器具及び備品	5	5
構築物	0	0
車両運搬具	0	0
計	37	95

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
利根郡雑貨販売店舗設備 (群馬県利根郡)	事業用資産	その他	0

当社では、保有資産を 1.事業用資産、2.賃貸物件、3.遊休資産の 3 つにグルーピングしております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、帳簿価額に対する市場価格の著しい下落等の兆候が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0 百万円）として特別損失にて計上しております。

減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、その他 0 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、売却予定額に合理的な調整を行なって算定しております。

また、回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
安養寺土地 （富山県富山市）	賃貸物件	土地	46
殿町土地 （島根県松江市）	賃貸物件	土地	5

当社では、保有資産を 1.事業用資産、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記資産につきましては、使用範囲・使用方法の著しい変化、帳簿価額に対する市場価格の著しい下落の兆候が認められたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（52百万円）として特別損失にて計上しております。

減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、土地52百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.4%～1.7%で割り引いて算定しております。

7 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
313百万円	554百万円

8 抱合せ株式消滅差益は、平成25年 3月30日に㈱N L Sおよび㈱O S Kを合併したことによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,750,200	7,500	-	2,757,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,500株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,757,700	4,900	-	2,762,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,900株

(リース取引関係)

(借主側)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

主として、出版物等販売事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	9,987	7,694	2,293
工具、器具及び備品	101	95	6
合計	10,088	7,789	2,299

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,822	4,410	1,412
合計	5,822	4,410	1,412

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	944	554
1年超	1,670	1,116
合計	2,615	1,670

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,205	1,005
減価償却費相当額	1,064	887
支払利息相当額	88	61

(4) 減価償却費相当額の算定方法

残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,994百万円、関連会社株式1,411百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,154百万円、関連会社株式1,448百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	1,215百万円	1,010百万円
退職給付制度終了損失	-	694
賞与引当金	-	436
未払賞与	464	-
商品評価損	355	144
返品調整引当金	77	100
修繕引当金	5	-
その他	221	195
繰延税金資産(流動)合計	2,339	2,581
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,528百万円	1,291百万円
貸倒引当金	700	743
資産除去債務	228	238
関係会社株式評価損	417	224
減損損失	206	222
役員退職慰労引当金	256	207
投資有価証券評価損	166	187
ゴルフ会員権評価損	144	127
その他	70	63
小計	3,720	3,306
評価性引当額	1,177	943
繰延税金資産(固定)合計	2,543	2,362
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	411百万円	410百万円
その他有価証券評価差額金	121	222
その他	-	8
繰延税金負債(固定)合計	533	640
繰延税金資産(固定)純額	2,010	1,721

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
抱合せ株式消滅差益	-	23.3
繰越欠損金の充当	-	7.7
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	1.0	2.3
評価性引当金の増減	1.4	2.8
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2	1.5
住民税均等割	1.0	0.8
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	10.9	-
その他	1.6	1.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	53.3	5.8

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、事業所の一部について建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務を有していることから、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の事業所に使用されている有害物質を除去する義務に関しても、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとの使用見込期間を取得から10年～50年と見積り、割引率は1.200%～2.293%を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	713百万円	727百万円
時の経過による調整額	14	14
資産除去債務の履行による減少額	0	-
期末残高	727	741

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	648.29円	700.85円
1 株当たり当期純利益金額	33.63円	55.34円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,110	40,114
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	37,110	40,114
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	57,242	57,237

(注) 3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,925	3,168
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,925	3,168
期中平均株式数 (千株)	57,245	57,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)パピレス	80,000	306	
		(株)角川グループホールディングス	98,000	253	
		(株)日教販	293,000	167	
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142	
		(株)アイティフォー	355,000	134	
		トーア再保険(株)	185,000	106	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,000	102	
		(株)ブックエース	400	100	
		丸善CHIホールディングス(株)	368,877	90	
		(株)ポプラ	132,543	74	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	310,559	61	
		(株)MISUMI (株)ミスミ)	25,300	57	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,400	54	
		三井トラスト・ホールディングス(株)	114,000	50	
		(株)アミューズ	20,400	38	
		FMLC(株)	425	36	
		(株)三省堂書店	5,000	35	
		その他39銘柄	1,531,782	276	
		小計		3,753,286	2,087
		計		3,753,286	2,087

(債券)

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	ゴールドマン・サックス リバパッケージ債	100	100
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド 円貨債券	100	100
		オランダ国立投資銀行 円貨債券	100	99
		バンク・オブ・スコットランド 円貨債券	100	99
		第37回 三井物産(株)社債	100	99
		第3回 アコーディア・ゴルフ 社債	100	99
		小計	600	598
	その他目的の 債券	第20回 シャープ 新株予約権付 社債	30	26
		小計	30	26

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第4回ウリィ銀行円貨債券	100	100
		豪ドル日経変動利付債	100	100
		SMBCユーロ円建期限付劣後債	100	100
		UBS銀行 クレジットリンク債	100	100
		太平洋セメントクレジットリンク債	100	100
		全日空クレジットリンク債	100	100
		ロイズ 円貨債券	100	100
		サントンドール リパッケージ債	100	100
		アフラック 円貨債券	100	100
		オリックス リパッケージ債	100	100
		GECCクレジットリンク債	100	100
		住友不動産クレジットリンク債	100	100
		丸紅クレジットリンク債	100	100
		近畿日本鉄道クレジットリンク債	100	100
		ソフトバンククレジットリンク債	100	100
		マッコーリー・グループ・リパッケージ債	100	100
		双日クレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラル リパッケージ債	100	100
		東芝クレジットリンク債	100	100
		第11回ポーランド円貨債券	100	100
		鹿島建設 クレジットリンク債	100	100
		新日鉄クレジットリンク債	100	100
		シティグループ円貨債券	100	100
		第11回 ルノー 円貨債券	100	100
		伊藤忠 クレジットリンク債	100	100
		りそな銀行 クレジットリンク債	100	100
		AIG 円貨債券	100	100
		大成建設クレジットリンク債	100	100
		荏原製作所クレジットリンク債	100	100
		三井化学クレジットリンク債	100	100
		王子ホールディングス クレジットリンク債	100	100
		JFEホールディングス クレジットリンク債	100	100
		第6回ウリィ銀行円貨債券	100	100
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド円 貨債券	100	100

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	モルガンスタンレー 円貨債券	100	99
		第3回 バンク・オブ・アメリカ 円貨債券	100	99
		第10回 HSBC 円貨債券	100	99
		BPCE SA 円貨債券	100	99
		ロッテ・ショッピング リパッケージ債	35	35
		小計	3,835	3,835
計			4,465	4,460

(その他)

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	野村信託銀行金銭信託	4,000	4,000
		三井住友信託銀行金銭信託	1,600	1,600
		その他の金銭の信託 2 銘柄	37	48
		小計	5,637	5,648
計			5,637	5,648

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,936	839	275	49,500	34,300	1,183	15,200
構築物	1,944	6	0	1,950	1,564	41	386
機械及び装置	5,667	104	518	5,253	4,357	188	895
車両運搬具	199	20	102	117	100	11	17
工具、器具及び備品	2,861	128	308	2,681	2,057	164	624
土地	34,145	246	52 (52)	34,338	-	-	34,338
リース資産	641	93	-	735	584	159	150
建設仮勘定	-	2	-	2	-	-	2
有形固定資産計	94,396	1,442	1,257	94,581	42,965	1,749	51,616
無形固定資産							
ソフトウェア	9,737	1,413	1,843	9,307	5,074	1,552	4,232
ソフトリース資産	-	56	-	56	7	7	49
電話利用権	56	-	-	56	13	-	43
無形固定資産計	9,793	1,470	1,843	9,421	5,095	1,559	4,325
長期前払費用	581	40	51	570	469	27	100

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 SOBバリューアップ計画 241百万円

ソフトウェア NP/NX開発費 575百万円、ネット事業関連開発費 154百万円

Honya Club.com開発費 151百万円、CORE開発費 125百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 旧webBC退去 68百万円、シアターN退去 20百万円

機械及び装置 MALSライン撤去 417百万円

ソフトウェア 旧POSシステム関連開発費 481百万円

AS400ソフトウェア資産譲渡 379百万円 王子NEXT開発費203百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 平成25年3月30日に㈱OSKを合併したことによる引継額は、建物327百万円、構築物0百万円、
工具、器具及び備品1百万円、土地246百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	6,233	5,531	248	5,984	5,531
返品調整引当金(注) 2 (書籍・雑誌)	4,846	4,719	—	4,846	4,719
返品調整引当金(注) 3 (開発商品)	163	174	—	163	174
賞与引当金	—	1,147	—	—	1,147
役員退職慰労引当金	676	131	254	—	553
役員賞与引当金	46	68	77	—	37
ポイント引当金(注) 4	1	1	—	1	1
修繕引当金	14	—	1	—	12

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一括評価及び個別評価の見直しに伴う洗替額であります。

2 返品調整引当金(書籍・雑誌)の「当期減少額(その他)」は、税法規定による戻入額及び個別見積りの見直しに伴う戻入額であります。

3 返品調整引当金(開発商品)の「当期減少額(その他)」は、開発商品の一部について実績に基づき計上した見積り額の洗替による戻入額及び個別見積りの見直しに伴う戻入額であります。

4 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、実績に基づき計上した見積り額の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,794
当座預金	14,525
普通預金	17,485
定期預金	3,600
振替貯金	5
別段預金	0
預金計	35,616
合計	39,411

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Amazon.com Int'l Sales, Inc.	18,823
(株)未来屋書店	18,109
(株)M P D	15,163
(株)図書館流通センター	4,634
(株)紀伊國屋書店	3,550
その他	84,461
合計	144,743

(ロ)売掛金(関係会社分含む)の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B)
137,911	623,636	616,804	144,743	80.99	365 82.72

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

摘要	金額(百万円)
商品	
書籍	11,080
雑誌	5,941
開発商品	2,170
合計	19,191

ニ 仕掛品

摘要	金額(百万円)
開発商品	0
合計	0

ホ 原材料及び貯蔵品

摘要	金額(百万円)
貯蔵品	
商品梱包用資材	49
予備部品	38
その他貯蔵品	6
合計	94

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)主要相手先

相手先	金額(百万円)
(株)講談社	3,533
(株)角川グループホールディングス	1,970
(株)宝島社	1,150
(株)秋田書店	588
(株)主婦と生活社	539
その他	6,078
合計	13,859

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	7,815
平成25年5月満期	3,743
平成25年6月満期	2,244
平成25年7月満期	55
合計	13,859

ロ 買掛金

主要相手先

相手先	金額(百万円)
(株)角川グループホールディングス	9,009
(株)集英社	8,703
(株)小学館	7,432
(株)学研マーケティング	4,715
(株)宝島社	4,042
その他	166,066
合計	199,969

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき30円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有して
おりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)平成24年 6 月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第65期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)平成24年12月21日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

日本出版販売株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小森 幹夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版販売株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

日本出版販売株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小森 幹夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤原 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版販売株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。